令和6年7月1日 現在

1. 組織の概要

1. 和五种人 4.7 176. 文	144 W 1/1/1/2							
団体	本名		代表者(職・氏名)			所在地		
公益財団法人しまね農業振興公社			理事長		田一嗣	32番地1		
五皿が四四八〇の	~100/12	米瓜 尺五日	(任期) R5.	6 ∼ F	R7.6評議員会	五江川	22 田 20 1	
設立時期 設立根拠			県所管課	事第	美年度終了日	適用会認	計基準	
H24.4.1 (S45.8.1)	数備注第44条		農業経営課		R6.3.31	公益法人: (H20.4		
基本財産の状況[-	千円)	※R6.3.31現在	県出資等比率		運用財産の)状況[千円] ※R6.3.31現在		
合計額		228,700	0.4%	合訂	†額		14,718	
うち県出資等額	うち県出資等額 1,000		0.4%		うち取崩しを前提とし	て県が造成補助した財産		
債務保証の状況[千円]※R6.5.31現在			県出資等との比率					
債務保証の額 2,287			1.0%					
机去口的							_	

設立目的

島根県農業の発展に必要な農用地の利用の効率化及び高度化、農業の担い手の確保育成、農業の生産基盤の整備及び農業構造の改善等を図り、もって島根県農業の振興及び農村社会の発展並びに国土の有効利用に寄与することを目的とする。

主な事業内容

- 1. 農業経営の規模の拡大、農用地の集団化及び新たに農業経営を営もうとする者の参入の促進を するための農用地等の貸借、売買等に関する事業並びに農作業の受委託の促進等その他農用地 の利用の効率化及び高度化を促進するための事業
- 2. 本県の畜産振興を図るための飼料基盤及び農業用施設の整備等農業生産基盤の整備に関する 事業
- 3. 新規就農者確保から認定農業者育成までの一貫した担い手支援に関する事業及び農業や就農 に係る情報の総合的な提供に関する事業
- 4. その他この法人の目的を達成するために必要な事業
- 注)設立時期の欄カッコ書きは、公益法人制度改革による移行前の団体設立時期

2. 役員等数 ※当年度欄はR6.7.1現在、前年度欄はR5.7.1現在

_			常勤			非常勤			計	
		当年度	前年度	増減	当年度	前年度	増減	当年度	前年度	増減
理事	理事		1	0	6	6	0	7	7	0
	うち県OB職員	0	0	0	1	1	0	1	1	0
	うち県職員	0	0	0	0	0	0	0	0	0
監事	+	0	0	0	2	2	0	2	2	0
	うち県OB職員	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	うち県職員	0	0	0	0	0	0	0	0	0
小計	十(役員計)	1	1	0	8	8	0	9	9	0
	うち県OB職員	0	0	0	1	1	0	1	1	0
	うち県職員	0	0	0	0	0	0	0	0	0
評請	美 員	0	0	0	7	7	0	7	7	0
	うち県OB職員	0	0	0	1	0	1	1	0	1
	うち県職員	0	0	0	2	2	0	2	2	0
合計	合計		1	0	15	15	0	16	16	0
R5年	R5年度会議開催数		会等	3 回	評議員	員会等	1 🗓			

3. 県職員である役員等の内容

0. 朱城真とのの文真寺の内台								
	県における所属・職名等	前年度と比較して異動のあった事項及び人数						
理事								
監事								
評議員	農林水産部参事、農業経営課長							

経営評価報告書[組織体制シート(各法人共通)]

(A) - 2

4. 職員数 ※当年度欄はR6.7.1現在、前年度欄はR5.7.1現在

			人数		県OB:団体での職名	前年度と比較して
		当年度	前年度	増減	県派遣:団体での職名(県での所属)	異動のあった事項
正規	見職員	11	11	0		
	うち県OB職員			0		
	うち県派遣職員	3	3	0	就農促進課長(農業経営課主任) 経営管理支援課長(産地支援課課長補 佐) 経営管理支援課係長(産地支援課主任)	
	うち県職員兼務	1	1	0		
嘱言	£職員	25	26	1		
	うち県OB職員	6	7	1		事務の効率化により削減
臨時	詩職員等	3	4	1		事務の効率化により削減
	うち県OB職員			0		
計	·	39	41	A 2		

5. 人件費の状況(退職手当を除く)

(1)役員の報酬等

(円)

\ ' '	/ 区貝の刊	<u> </u>	Ţ					(11)	
	士公	计争	l 米h	役員幸	日 ・ 日 ・ 日 ・ 日 ・ 日 ・ 日 ・ 日 ・ 日 ・ 日 ・ 日 ・	体負担額	福利厚生	↓⊬弗➡	
	支給	刈豕	人致	栖季	その他	小計	•共済費等	人件費計	
1)	当該団体が	が報	酬等の全部を	支給している	役員				
			2 人	6,332,960	226,800	6,559,760	873,600	7,433,360	
	常勤		1 人	5,117,560	226,800	5,344,360	873,600	6,217,960	
	市動	(1人当り)	5,117,560	226,800	5,344,360			
	非常勤		1 人	1,215,400	0	1,215,400	0	1,215,400	
2 ft	也団体等力	が報	酬等の一部ま	たは全部を負	負担している	没員			
			0 人	0	0	0	0	0	
	常勤		人			0		0	
	市到	(1人当り)	_	-	_			
	非常勤		人			0		0	
計((1)+(2)								
			2 人	6,332,960	226,800	6,559,760	873,600	7,433,360	
	常勤		1 人	5,117,560	226,800	5,344,360	873,600	6,217,960	
	非常勤		1 人	1,215,400	0	1,215,400	0	1,215,400	
(2)	正規職員	の糸						(円)	
*	給対象人	쐐		規職員の給与	-等の当団体	負担額	福利厚生	人件費計	
			給料	職員手当	賞与	小計	·共済費等	八叶貝叫	
① \(\)	当該団体が	が職	員給与費の全	部を支給して					
		人	24,113,546	3,474,889	9,251,135	36,839,570	6,183,853	43,023,423	
	(1人当り)		3,444,792	496,413	1,321,591	5,262,796			
2 11	②他団体等が職員給与費の一部または全部を負担している職員								
		人		641,763	2,281,364	2,923,127	3,010,321	5,933,448	
	(1人当り))	0	160,441	570,341	730,782			
計((1+2)								
	11	人	24,113,546	4,116,652	11,532,499	39,762,697	9,194,174	48,956,871	

【人件費の状況に関する記載内容の注意事項】

- ※ 兼務職員の職員給与費について、公社は全く負担していない。
- ※ 5. 人件費の状況(退職手当を除く)の(1)役員の報酬等には、理事長及び専務理事分のみ記載している。
- X
- X

(B)-1

1. 事業概要

事	業名	農地中間管理事業等							
	目的及 び 内容		認定農業者等の担い手に対し、農業経営の規模拡大、農用地の集団化、農用地の利用の効率化 及び高度化の促進を図り、もって農業の生産性の向上に資する。						
		目標の内容:経営規模 目標値の説明:規模縮小			ハ手農家等への貸付	面積及び売渡面積			
			R3年度	R4年度	R5年度	R6年度			
			借入れ827. 4ha	借入れ570. 6ha	借入れ902. 9ha	借入れ1, 560. Oha			
			新規貸付け1, 179. 5ha	新規貸付け756. 5ha	新規貸付け901. 5ha	新規貸付け2, 316. 5ha			
	目標	┃ ┃ 目標値	買入れ7. 6ha	買入れ10. 1ha	買入れ9. 6ha	買入れ27. Oha			
		日保地	売渡し4. 3ha	売渡し9. 4ha	売渡し9. 8ha	売渡し24. 8ha			
	(値)		(計:2, 018. 8ha)	(計:1, 346. 6ha)	(計:1, 823. 8ha)	(計:3, 928. 3ha)			
			借入れ934. 9ha	借入れ840. 7ha	借入れ1, 068. 1ha				
			新規貸付け1, 064. 8ha	新規貸付け894. 7ha	新規貸付け1, 050. 4ha				
		中结仿	買入れ5. 4ha	買入れ9. 6ha	買入れ6. 6ha				
		上 実績値	売渡し5. 3ha	売渡し9. 4ha	売渡し8. 7ha				
			(計:2, 010. 4ha)	(計:1, 754. 4ha)	(計:2, 133. 8ha)				

2. コスト等の推移 (単位:円)

区	分		(1 (2)E 2	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度(計画)
٦,	スト			401,091,645	435,991,351	466,493,915	699,486,000
	事	業費	Ę	326,382,475	360,748,268	386,127,044	606,246,000
			補助金・負担金	79,647,602	78,993,994	87,876,297	95,953,000
			うち県分	79,647,602	78,931,694	87,876,297	95,953,000
			受託料等				
			うち県分				
		財源	(上記のうち指定管理料)				
		源内 訳	県が造成補助した運用 財産の取崩収入				
			資産運用収入	12	12	12	
			使用料•入場料等				
			借入金	22,945,400	30,771,300	27,464,031	150,000,000
			その他(上記以外)	223,789,461	250,982,962	270,786,704	360,293,000
	人	件費	Ę	74,709,170	75,243,083	80,366,871	93,240,000
		職員別	役員、評議員	3,425,060	3,160,471	2,776,813	4,926,000
		内訳	正規職員、その他職員	71,284,110	72,082,612	77,590,058	88,314,000

3. 事業実績に対する評価等

指標に基づく	а	(評価の目安)	a:目標を達成するとともに非常に効果があった b:かなり効果があった c:効果が十分でなく手法を見直す必要がある
評価	<u> </u>		d: 効果が出ておらず、事業そのものを見直す必要がある

説明

令和5年度は、農地中間管理事業及び農地売買等事業について、県、市町村、市町村農業公社等と連携を図り、さらに、農業委員、最適化推進委員と農地集積相談員が中心となって事業推進を行った結果、借入れ・新規貸付け・買入れ・売渡し実績は2,133.8haとなり、担い手等への規模拡大により、農用地の集積・集約化を図ることができ、地域の円滑な土地利用に貢献できた。

(B)-2

1. 事業概要

事	業名	青年農業者等の確保育成に関する事業								
		的及び 新規就農希望者に対し、就農相談から研修実施に関する相談活動や無料職業紹介事業による雇 用情報の提供及び経営安定に向けた情報提供活動を行うことにより、新規就農者を確保する。								
	_ _	目標の内容: 新規就農者の確保 目標値の説明: 当該年度の就農相談件数								
	目標 (値)		R3年度	R4年度	R5年度	R6年度				
		目標値	就農相談件数450件	就農相談件数450件	就農相談件数450件	就農相談件数450件				
		実績値	就農相談件数1,229件	就農相談件数1,730件	就農相談件数1,773件					

2. コスト等の推移

(単位:円)

区	分			R3年度	R4年度	R5年度	R6年度(計画)
٦,	コスト			38,668,333	38,823,273	37,108,239	37,540,000
	事:	業費	Ī	12,039,081	12,061,347	12,169,956	13,551,000
			補助金•負担金	8,396,000	9,646,417	7,636,800	9,851,000
			うち県分	7,956,000	8,084,417	7,636,800	8,290,000
			受託料等	1,815,820	1,000,000	1,000,000	1,000,000
			うち県分	1,815,820	1,000,000	1,000,000	1,000,000
		財源	(上記のうち指定管理料)				
		内訳	+ T- U :				
			資産運用収入				128,000
			使用料•入場料等				
			借入金				
			その他(上記以外)	1,827,261	1,414,930	3,533,156	2,572,000
	人	件費		26,629,252	26,761,926	24,938,283	23,989,000
		職員別	役員、評議員	3,105,647	3,357,991	3,913,211	1,656,000
		が 内 訳	正規職員、その他職員	23,523,605	23,403,935	21,025,072	22,333,000

3. 事業実績に対する評価等

指標に基づく マ 評価	а	(評価の目安)	a:目標を達成するとともに非常に効果があった b:かなり効果があった c:効果が十分でなく手法を見直す必要がある d:効果が出ておらず、事業そのものを見直す必要がある

説明

令和5年度は、対面形式で行う県外での新規就農相談会、UIターンフェア等への参加回数を増やしたことにより、また、しまね農業体験プログラムへの紹介などにより、U・Iターン希望者及び新規就農希望者に対して積極的な支援活動を行った結果、就農・就業相談件数は1,773件、うち新規の相談者数は335人となり、本県の担い手対策に貢献できた。

(B)-3

1. 事業概要

事	業名	美味しまね認証制度推進事業							
	目的及び 内容	島根県の「美味しまね認証制度」の新規取得の増大及び美味しまね認証ゴールドへの取り組み拡 大を図り、担い手の経営改善を支援するため、審査・監査業務等を実施する。							
			目標の内容:「美味しまね認証」取得推進による担い手生産者の経営改善支援 目標値の説明:当該年度の審査・監査件数(箇所数)						
	_ _		R3年度	R4年度	R5年度	R6年度			
	目標 (値)	目標値	審查・監査件数277件	審查・監査件数286件	審查・監査件数372件	審查・監査件数400件			
			(" 箇所数390箇所)	(" 箇所数380箇所)	(" 箇所数452箇所)	(" 箇所数592箇所)			
			審查・監査件数280件	審查・監査件数287件	審査・監査件数368件				
		実績値	(" 箇所数370箇所)	(" 箇所数365箇所)	(" 箇所数448箇所)				

2. コスト等の推移

(単位:円)

区分	区分		R3年度	R4年度	R5年度	R6年度(計画)
コス	٦.		23,584,057	24,062,095	26,520,665	31,299,000
	事業費	男	5,468,428	5,167,164	6,238,402	6,724,000
		補助金·負担金				
		うち県分				
		受託料等	5,468,428	5,167,164	6,238,402	6,724,000
		うち県分	5,468,428	5,167,164	6,238,402	6,724,000
	財源					
	源内訳					
		資産運用収入				
		使用料•入場料等				
		借入金				
		その他(上記以外)				
	人件	<u> </u>	18,115,629	18,894,931	20,282,263	24,575,000
	職員別	役員、評議員				
	内訳	正規職員 その他職員	18,115,629	18,894,931	20,282,263	24,575,000

3. 事業実績に対する評価等

指標に基づ く 評価	а	(評価の目安)	a:目標を達成するとともに非常に効果があった b:かなり効果があった c:効果が十分でなく手法を見直す必要がある d:効果が出ておらず、事業そのものを見直す必要がある
------------------	---	---------	--

説明

令和5年度は、審査・監査件数368件(審査・監査箇所数448箇所)となり、県内の担い手生産者の経営改善に 大きく貢献することができた。

(B)-4

1. 事業概要

事	業名	中海干拓農地保有合理	里化促進事業			
目的及び 内容 認定就農者、担い手農業者及び新規参入者等に対し、干拓農地の有効活 農地取得費等の無利子融資及び中海干拓農地のPR活動を実施すること 来地区の農地を売り渡す。						う長期の貸付け、 中海干拓揖屋・安
		目標の内容:中海干拓 目標値の説明:売渡農				
	□ 1 ==		R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
	目標 (値)	目標値	売渡等面積7. 3ha	売渡等面積0. 3ha	売渡等面積2. Oha	売渡等面積1. 8ha
			(うち長期貸付7. 3ha)	(うち長期貸付0. 3ha)	(うち長期貸付2. Oha)	(うち長期貸付1. 2ha)
			売渡等面積7. 3ha	売渡等面積0. 3ha	売渡等面積2. Oha	
		実績値	(うち長期貸付7. 3ha)	(うち長期貸付0. 3ha)	(うち長期貸付2. Oha)	

2. コスト等の推移

(単位:円)

区	区分			R3年度	R4年度	R5年度	R6年度(計画)
<u>ار</u>	コスト			16,050,797	15,014,262	14,171,641	50,358,000
	事	業費	Ī	10,237,797	9,002,262	8,028,641	43,942,000
			補助金·負担金	9,295,798	7,697,785	7,162,046	6,729,000
			うち県分	9,295,798	7,697,785	7,162,046	6,729,000
			受託料等				
			うち県分				
		財源	(上記のうち指定管理料)				
		内訳	県が造成補助した運用財 産の取崩収入				
			資産運用収入				
			使用料·入場料等				
			借入金				
			その他(上記以外)	941,999	1,304,477	866,595	37,213,000
	人	件費	Į	5,813,000	6,012,000	6,143,000	6,416,000
		職員別	役員、評議員				
		内訳	正規職員、その他職員	5,813,000	6,012,000	6,143,000	6,416,000

3. 事業実績に対する評価等

指標に基づく	а	(評価の目安)	a:目標を達成するとともに非常に効果があった b:かなり効果があった c:効果が十分でなく手表を見直す必要がある
評価			d:効果が出ておらず、事業そのものを見直す必要がある

説明

令和5年度は、大規模経営体及び農外企業等に対して農地情報の提供とPR活動を実施した結果、長期貸付面積は2. Ohaとなり目標を達成することができた。

この結果、令和5年度末までに売り渡した総面積は234.9ha、長期貸付面積は37.8haとなった。翌年度以降も引き続き新規就農希望者及び農外企業等に農地情報の提供とPR活動を実施し、中海干拓農地の早期売渡し及び貸付けに努める。

(B)-5

1. 事業概要

事	業名	飼料畑等の農業生産基盤整備事業						
	目的及び 内容	畜産公共事業を活用し 拡大を支援する。	畜産公共事業を活用して増頭に必要な施設等を整備することにより、畜産農家の経営安定と規模 広大を支援する。					
		目標の内容:畜産農家 目標値の説明:草地造			圣備			
	_ _		R3年度	R4年度	R5年度	R6年度		
	目標 (値)	目標値						
		実績値						

2. コスト等の推移 (単位:円)

		\wedge	うない	D0左座	D.4左连	DE E E	(単位:円)
	⊠分			R3年度	R4年度	R5年度	R6年度(計画)
コス	<u>スト</u>			0	66,550	0	0
	事	業費	Ī	0	66,550	0	0
			補助金•負担金				
			うち県分				
			受託料等				
			うち県分				
		財源	(上記のうち指定管理料)				
		源内訳	県が造成補助した運用財 産の取崩収入				
			資産運用収入				
			使用料•入場料等				
			借入金				
			その他(上記以外)		66,550		
	人	件費		0	0	0	0
		職員別	役員、評議員				
		内内訳	正規職員、その他職員				

3. 事業実績に対する評価等

指標に基づく 評価	(評価の目安)	a:目標を達成するとともに非常に効果があった b:かなり効果があった c:効果が十分でなく手法を見直す必要がある d:効果が出ておらず、事業そのものを見直す必要がある
説明		

令和4年度は、事務的経費のみ、事業実績なし。

(B)-6

1. 事業概要

事	業名	法人会計				
	目的及び 内容					
	□ ##		R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
	目標 (値)	目標値				
		実績値				

2. コスト等の推移

(単位:円)

Ζ.	<u> </u>	<u> ヘ</u>	>寺の推修				(単位:円)
区	分			R3年度	R4年度	R5年度	R6年度(計画)
コス	くト			2,955,387	3,169,328	2,936,235	2,941,000
	事	業費	į	1,206,757	1,404,450	1,156,357	1,216,000
			補助金•負担金				
			うち県分				
			受託料等				
			うち県分				
		財源	(上記のうち指定管理料)				
		源内訳	県が造成補助した運用財 産の取崩収入				
			資産運用収入		377,398	373,920	425,000
			使用料•入場料等				
			借入金				
			その他(上記以外)	1,206,757	1,027,052	782,437	791,000
	人们			1,748,630	1,764,878	1,779,878	1,725,000
		職員別	役員、評議員	923,534	922,173	925,636	875,000
		内訳	正規職員、その他職員	825,096	842,705	854,242	850,000

3. 事業実績に対する評価等

1 7 7 7 7	17(1 - 1/3) WHI IM 13		
指標に基づ く 評価		(評価の目安)	a:目標を達成するとともに非常に効果があった b:かなり効果があった c:効果が十分でなく手法を見直す必要がある d:効果が出ておらず、事業そのものを見直す必要がある
説明			

(C)

コスト等の推移 (単位:円)

<u> </u>	`守	の推移				(単位:円)
区分	区分		R3年度	R4年度	R5年度	R6年度(計画)
総コス	٦.		482,350,219	517,126,859	547,230,695	821,624,000
事	業費	Ì	355,334,538	388,450,041	413,720,400	671,679,000
		補助金·負担金	97,339,400	96,338,196	102,675,143	112,533,000
		うち県分	96,899,400	94,713,896	102,675,143	110,972,000
		受託料等	7,284,248	6,167,164	7,238,402	7,724,000
	l	うち県分	7,284,248	6,167,164	7,238,402	7,724,000
	財源	(上記のうち指定管理料)				
	が 内 訳	県が造成補助した運用財 産の取崩収入				
		資産運用収入	12	377,410	373,932	553,000
		使用料•入場料等				
		借入金	22,945,400	30,771,300	27,464,031	150,000,000
		その他(上記以外)	227,765,478	254,795,971	275,968,892	400,869,000
人	件費	i.	127,015,681	128,676,818	133,510,295	149,945,000
	職員別	役員、評議員	7,454,241	7,440,635	7,615,660	7,457,000
	内訳	正規職員、その他職員	119,561,440	121,236,183	125,894,635	142,488,000
		補助金・負担金	102,710,874	103,526,421	105,887,697	122,871,000
		うち県分	102,258,874	100,435,221	105,887,697	119,780,000
		受託料等	18,296,629	18,894,931	20,282,263	24,575,000
	ļ.,	うち県分	18,296,629	18,894,931	20,282,263	24,575,000
	財源	(上記のうち指定管理料)				
	内訳	県が造成補助した運用財 産の取崩収入				
		資産運用収入	771,853	1,822,791	1,826,254	1,648,000
		使用料•入場料等				
		借入金				
		その他(上記以外)	5,236,325	4,432,675	5,514,081	851,000
		補助金・負担金	200,050,274	199,864,617	208,562,840	235,404,000
		うち県分	199,158,274	195,149,117	208,562,840	230,752,000
	総	受託料等	25,580,877	25,062,095	27,520,665	32,299,000
	コス	うち県分	25,580,877	25,062,095	27,520,665	32,299,000
	١-	(上記のうち指定管理料)	0	0	0	0
ļ	の 財 原	県が造成補助した運用財 産の取崩収入	0	0	0	0
ļ ļ	内	資産運用収入	771,865	2,200,201	2,200,186	2,201,000
	沢	使用料·入場料等	0	0	0	0
		借入金	22,945,400	30,771,300	27,464,031	150,000,000
		その他(上記以外)	233,001,803	259,228,646	281,482,973	401,720,000
総	コス	ト(財源内訳の計)	482,350,219	517,126,859	547,230,695	821,624,000

経営評価報告書[財務状況シート(各法人共通)]

(D)

1. 貸借対照表に関する項目

科目			R3年度	R4年度	R5年度
Ι	資産				
	流動資産	а	1,378,700,656	1,385,476,184	1,387,648,414
	現金・預金		210,773,633	229,517,514	244,633,159
	その他の流動資産		1,167,927,023	1,155,958,670	1,143,015,255
	固定資産	d	554,465,650	551,733,077	553,167,094
	基本財産	е	228,700,000	228,700,000	228,700,000
	基本財産以外の固定資産	f	325,765,650	323,033,077	324,467,094
	うち特定資産	g	279,821,623	277,120,707	278,586,381
	(固定資産の性質別内訳)				
	有形固定資産		294,027	262,370	230,713
	無形固定資産				
	投資等		554,171,623	551,470,707	552,936,381
資	奎 計	h	1,933,166,306	1,937,209,261	1,940,815,508
	負債				
	流動負債	i	50,831,193	61,118,859	73,466,006
	短期借入金	j			
	うち県からの短期借入金	k			
	その他の流動負債	- 1	50,831,193	61,118,859	73,466,006
	固定負債	m	1,417,537,935	1,406,777,827	1,402,731,677
	長期借入金	n	1,365,536,517	1,352,312,117	1,345,345,296
	うち県からの長期借入金	0	1,302,913,923	1,300,207,923	1,298,364,923
	その他の固定負債	р	52,001,418	54,465,710	57,386,381
	責計	q	1,468,369,128	1,467,896,686	1,476,197,683
Π,	正味財産·資本	1			
	基本金	r	228,700,000	228,700,000	228,700,000
	うち県の出資・出えん分		1,000,000	1,000,000	1,000,000
	基本金以外の正味財産・資本		236,097,178	240,612,575	235,917,825
	当期正味財産·資本増減		▲ 16,955,316	4,515,397	▲ 4,694,750
	準備金·前期繰越等		253,052,494	236,097,178	240,612,575
	(うち県が造成補助した取崩し型運用財産)	w			
_	未財産・資本計	x	464,797,178	469,312,575	464,617,825
負	責と正味財産・資本の合計	У	1,933,166,306	1,937,209,261	1,940,815,508

【貸借対照表に関する項目の記載内容の注意事項】

×

Ж

参考:正味財産の内訳(新公益法人会計適用団体のみ)

	多行: 正外別注の下部へ初名並及八公司 返川回門のの//						
	科目	コード	R3年度	R4年度	R5年度		
正	味財産						
	指定正味財産	1	235,320,205	230,154,997	228,700,000		
	うち基本財産への充当額	2	228,700,000	228,700,000	228,700,000		
	うち特定資産への充当額	3	6,620,205	1,454,997	0		
	一般正味財産	4	229,476,973	239,157,578	235,917,825		
	うち基本財産への充当額	⑤					
	うち特定資産への充当額	6	221,200,000	221,200,000	221,200,000		
正	味財産計	7	464,797,178	469,312,575	464,617,825		

経営評価報告書[財務状況シート]

(D)-2

1-2. 資産に関する項目

			(耳	<u> 单位 : 千円)</u>
固定	資産		а	553,167
	基本!	財産	Ь	228,700
		有形固定資産	O	
		無形固定資産	ъ	
		投資等	е	228,700
	基本!	財産以外の固定資産	f	324,467
		有形固定資産	οg	231
		無形固定資産	h	
		投資等	i	324 236

有形固定資産(g)の内容

1 <u>2回足貝座(g/07円台</u>		
主な資産	価額(千円)	資産の保有目的
車両運搬具	126	公務先に向かう際の交通手段として財産を利用する。
工具器具備品	105	事務等を行うための金庫等を財産として利用している。

無形固定資産(h)の内容

12	<u>・四疋貝座(川)の内谷</u>		
	主な資産	価額(千円)	資産の保有目的

投資等(i)の内容

区分	価額(千円)	資産の保有目的
退職給付引当資産	57,386	財産を取り崩して職員の退職給付金に充当する。
強化·拡充基金引当資産	109,700	財産の運用益を団体の運営費用に充当する。
農地等取得支援引当資産	111,500	財産を取り崩して農地取得資金貸付金等に充当する。
投資有価証券	45,300	財産の運用益を団体の運営費用に充当する。

経営評価報告書[財務状況シート(公益法人等)]

(E)

2. 正味財産増減計算書に関する項目

2. 止味財産増減計算書に関する項目								
科目	コード	R3年度	R4年度	R5年度				
I 一般正味財産増減の部								
経常増減の部		<u> </u>						
経常収益	1	481,337,053	528,348,033	553,056,175				
基本財産運用益	ア	518,702	1,486,499	1,486,484				
特定資産運用益	イ	253,163	713,702	713,702				
入会金·会費	ウ							
事業収益	エ	248,009,665	293,454,239	310,229,666				
補助金収益	オ	200,050,274	199,864,617	208,562,840				
うち県からの補助金	カ	199,158,274	195,149,117	208,562,840				
受託等収益	+	25,754,180	25,251,365	27,739,595				
うち県からの受託等収益	ク	25,754,180	25,251,365	27,739,595				
うち指定管理料	ケ							
負担金収益	П							
うち県からの負担金収益	サ							
寄付金収益	シ							
雑収益	ス	6,751,069	7,577,611	4,323,888				
うちその他の財産の運用による利息等収益	セ	123,649	350,658	350,158				
経常費用	2	495,216,012	531,474,328	556,344,263				
事業費	ソ	492,257,459	528,299,912	553,372,716				
うち自主事業に係る事業費	タ	466,503,279	503,048,547	525,633,121				
管理費	チ	2,958,553	3,174,416	2,971,547				
(うち人件費)	ッ	127,015,681	128,676,818	133,510,295				
評価損益等調整前当期経常増減額(①-②)	3	▲ 13,878,959	▲ 3,126,295	▲ 3,288,088				
評価損益等調整額	テ							
当期経常増減額(③+テ)	4	▲ 13,878,959	▲ 3,126,295	▲ 3,288,088				
経常外増減の部			<u>.</u>					
当期経常外増減額	5	1,549,181	12,806,900	48,335				
経常外収益	7	1,556,295	12,941,830	529,195				
経常外費用	ナ	7,114	134,930	480,860				
税引前当期一般正味財産増減額(④+⑤)	6	▲ 12,329,778	9,680,605	▲ 3,239,753				
法人税、住民税及び事業税	=							
税引後当期一般正味財産増減額(⑥-二)	7	▲ 12,329,778	9,680,605	▲ 3,239,753				
一般正味財産期首残高	ヌ	241,806,751	229,476,973	239,157,578				
一般正味財産期末残高(⑦+ヌ)	8	229,476,973	239,157,578	235,917,825				
Ⅱ 指定正味財産増減の部								
当期指定正味財産増減額	ネ	▲ 4,625,538	▲ 5,165,208	1,454,997				
指定正味財産期首残高	1	239,945,743	235,320,205	230,154,997				
指定正味財産期末残高(ネ+ノ)	9	235,320,205	230,154,997	228,700,000				
Ⅲ 正味財産期末残高(⑧+⑨)	10	464,797,178	469,312,575	464,617,825				

【備考】

基本財産からの取崩収入	/\			
うち県分	E			
特定資産からの取崩収入	フ			
うち県分	^			
借入金収入	ホ	45,000,000	45,000,000	45,000,000
うち県分	マ			
その他	111			
うち県分	ム			
計(ハ+フ+ホ+ミ)	11	45,000,000	45,000,000	45,000,000
収入計(①+ト+⑪)	12	527,893,348	586,289,863	598,585,370
職員数[人]	メ	38	41	40

経営評価報告書[財務状況シート(公益法人等)]

(G-2)

4. 評価指標に関する項目(公益法人等)

	No.	指標名		計算式		内容	R3年度	R4年度	R5年度
	1	自己資本比率		未財産・資本計÷資 ↑×100%	x/h	総資本にしめる返済義務の無い自己資本の割合から、外郭団体の財務基盤の 安定性・健全性をみる。	24.0%	24.2%	23.9%
安	2	流動比率	流重 100	协資産÷流動負債× %	a/i	1年以内に返済しなければならない流動負債に対する1年以内に資金化できる流動資産の比率から、外郭団体の支払能力をみる。	2712.3%	2266.9%	1888.8%
全性・健	3	固定長期適合 率		E資産÷(固定負債 E味財産・資本計)× %	d/(m+x)	固定的な資金調達(自己資本+長期負債)に対する固定資産の比率から、外 郭団体の固定資産投資の安全性をみ る。	29.5%	29.4%	29.6%
全性	1	借入金依存率		\金収入÷当期収入 †×100%	木/⑫	当期収入額に占める借入金収入の割合から、外郭団体の借入金への依存度 をみることにより、財務基盤の健全性を みる。	8.5%	7.7%	7.5%
	4	旧八並似行华		昔対照表における \金計÷資産計× %	(j+n)/h	金利負担のある負債と外郭団体等が調達した全ての資産との比率から、外郭団体等の調達資金の安定性と金利変動に対する経営リスクを見る。	70.6%	69.8%	69.3%
	5	人件費比率	人华 100	‡費÷経常費用× %	ツ/②	当期費用に占める人件費の割合から、 外郭団体等の経営の効率性をみる。	25.6%	24.2%	24.0%
効率	6	管理費比率	管理 100	里費÷経常費用× %	f /2	当期費用に占める管理費の割合から、 外郭団体の経営の効率性をみる。	0.6%	0.6%	0.5%
性	7	職員一人あたり 事業収益額	事第	 作収益÷職員数	エ/メ	職員一人あたりの事業収益の推移をみ ることにより外郭団体の効率性をみる。	6,526,570.1	7,157,420.5	7,755,741.7
	8	基本財産運用 効率	財産	□ 財産運用益÷基本 産×100%	ア/e	資金運用益の状況から基本財産の運 用効率を判断する。	0.2%	0.6%	0.6%
			託等 取崩 他)	らの収入(補助金+受 + 負担金+基本財産 対収入+借入金+その + 当期収入合計× ・・・・(1)	(カ+ク+サ+ ヒ+マ+ム)/ ⑫	当期収入額に占める県からの補助金等 の割合から、財政上の県との関わりの 度合いを判断する。	42.6%	37.6%	39.5%
		県への財政的		(1)の収入から県の指 定管理料を控除した場 合		(1)より、県の指定管理料を控除して算 定した依存度により、財政上の県との 関わりの度合いを判断する。	42.6%	37.6%	39.5%
自	9	依存度	の取	考 の収入+特定資産から R崩収入のうち県分)÷ I収入合計×100%・・・	ヒ+マ+ム+	(1)に加え、特定資産からの取崩収入の うち県分を加味し、財政上の県との関 わりの度合いを判断する。	42.6%	37.6%	39.5%
主性				(2)の収入から県の指定管理料を控除した場合	ヒ+マ+ム+	(2)より、県の指定管理料を控除して算 定した依存度により、財政上の県との 関わりの度合いを判断する。	42.6%	37.6%	39.5%
	10	受託等収益率		托等収益÷経常収益 00%	‡ /①	経常収益の中に占める受託等の割合 から、受託事業への依存度を判断す る。	5.4%	4.8%	5.0%
	11	補助金収益率		カ金収益÷経常収益 00%	才/①	経常収益の中に占める補助金の割合から、補助金収益への依存度を判断する。	41.6%	37.8%	37.7%
	12	自主事業比率		E事業費に係る事業 -事業費×100%	タ/ソ	事業費に占める自主事業の割合から、 自主事業への取り組み状況を判断す る。	94.8%	95.2%	95.0%

指標にかかるコメント等

※流動比率がR4年度から下がっている主な原因は、3月末に中間管理事業等の補助金が入金となったため流動資産が増加し、分子が大きくなったが、中間管理事業等の未払額が増加したことにより流動負債が増加し、分母も大きくなったことによる。

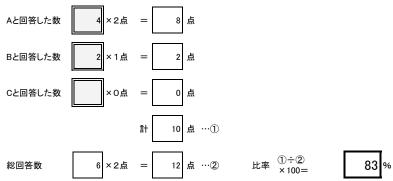
※職員一人あたり事業収益額がR4年度から上がっている主な原因は、農地中間管理事業用地貸付料収入が増加したことにより、分子が大きくなったことによる。

(I)

1. 団体の存在意義および存続性にかかる項目

チェック項目	評価	説明
事業内容が設立目的に合致しているか		
A:全ての事業が目的に合致 B:かなりの事業が目的に合致 C:目的に合致するものが少ない	Α	
設立目的に合致した社会的要請があり、公益団体として存在意義が認められるか		
A:認められる B:社会的要請は減少してきているが認められる C:存在意義が薄れつつあるまたはほとんど無い	Α	
設立目的及び事業内容が類似する非営利団体があるか		
A:全くないまたは存在するが、合理的理由により差別化ができる B:差別化の理由が希薄であるが、代替は困難 C:代替することが比較的容易	Α	
類似する事業内容を行う営利企業があるか		
A:全くないまたは存在するが、合理的理由により差別化ができる B:差別化の理由が希薄であるが、代替は困難 C:代替することが比較的容易	Α	
団体として人的体制が整っているか		県派遣・兼務等により業務遂行のため
A:事業規模に応じたプロパー職員がいる B:県派遣等を含め事業に対応した体制になっている C:プロパー職員が極端に少ないまたはいない		がいは、旅坊寺により来坊を刊めため の体制を整えている。また、R2.4にプロパー職員を3名補充した。
財政基盤の面で安定しているか		安定した経営の観点から、一定規模の
A:取り崩し型運用財産以外の自主的財源があり安定している B:安定した補助金や受託事業収入があり当面安定している C:不安定な補助金、受託事業や取り崩し型運用財産に頼っており不安定	В	事業量、事業費及び運営費の確保が必要である。

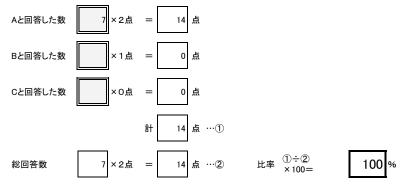
自己評価の点数化集計



2. 組織体制および運営状況にかかる項目

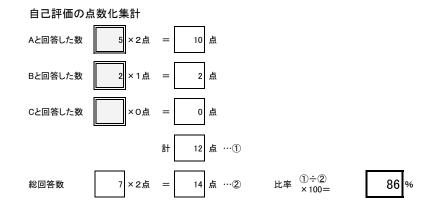
チェック項目	評価	説明
理事会等は適正に開催され、かつその機能は十分に発揮されているか		
A:定期に加え、必要の都度機動的に開催し、重要事項を決定している B:定期開催時に事業内容等についても合わせて審議している C:定例的なもののみで議事内容も定例的なものにとどまっている	Α	
評議員会等は適正に開催され、かつその機能を十分発揮されているか		
A:定期に加え、必要の都度機動的に開催し、重要事項を審議している B:定期開催時に事業内容等についても合わせて審議している C:定例的なもののみで議事内容も定例的なものにとどまっている	Α	
組織人員のスリム化に向けた見直しを行っているか		
A:見直しを行い、実施している又は見直しを行う必要がない B:見直しの作業を行っている C:見直しの必要があるが行っていない	Α	
役員報酬規程、職員給与規程、就業規則、決裁規則、会計・経理規程等が整備され、適切に運用されているか		
A:必要な規程は全て整備され適切に運用されている B:職員の周知徹底を含め運用に不充分な点がある C:必要な規程が整備されていない	Α	
情報公開・個人情報保護に関する規程を定めているか		公益財団法人しまね農業振興公社情報 公開要綱(H14.4.1施行、R4.7.1改
A:2つとも定めている B:一方を定めていない C:2つとも定めていない	Α	正) 公益財団法人しまね農業振興公社個人 情報保護要綱(H15.4.1施行、R4.7.1 改正)
事業活動内容・財務状況等について広報誌やホームページ等で積極的に情報公開しているか		
A:全て公開している B:一部公開している C:公開してない	Α	
人材育成・能力開発を行っているか		全国農地保有合理化協会等が主催する
A:研修会を開催したり、外部研修会に参加させるなどを十分に行っている B:十分ではないが行っている C:行っていない	Α	各種研修会に積極的に参加させ、意欲 の高揚を図り、また、最新知識・情報 の習得をさせている。

自己評価の点数化集計



3. 事業の実施状況にかかる項目

チェック項目	評価	説明	
提供するサービスに対する顧客満足度及び顧客のニーズの把握に努めているか			
A:あらゆる機会を捉え、積極的に調査を行い把握に努めている B:十分ではないが必要に応じ把握に努めている C:あまり努めていない	A	本部に県東部を対象とした就農相談員を2名配置し、県西部の井一ビス向のため、県西部 就農店、県西部 就農市のため、浜田と大田に就会ないて就農者での配置している。また、下海、県内で開催される全国フェア系・県内の大力で開催される全国フェアの大力で開催される全国フェアの大力で開催される全国では、一大会のでは、大独の大力では、大独の大力では、大独の大力では、大独の大力では、大独の大力では、大独の大力では、大独の大力では、大力では、大力では、大力では、大力では、大力では、大力では、大力では、	
団体として将来見通しを立て、計画的に事業実施を図っているか		平成30年度に中期的な運営計画を策	
A:数値目標、収支計画、年次計画を盛り込んだ計画を策定し事業を行っている B:一部の事業、一部の内容についての計画または短期的な計画を策定し事業実施している C:計画的な実施ができていない	Α	定した。	
事業実施にあたって目標数値等を設定し、達成状況を評価・活用しているか		就農希望者の就農推進及び円滑な就農	
A:目標を設定し、評価・活用している B:目標を設定しているが達成状況の評価にとどまっている C:できていない	Α	を支援するため、目標数値として就農 相談件数を設定している。	
事業毎に費用対効果を分析し、事業見直しに活用しているか			
A:十分に分析し、活用している B:かなり分析し、活用している C:あまり分析せず・活用もしていない	В	費用の圧縮を図るための検討を重ねている。	
コストを抑制して、事業活動を効率的に行っているか			
A:少ないコストにより、多くの事業活動を効率的に行っている B:コストの抑制に心がけているが、事業活動が効率的とはいえない C:行っていない	Α	コスト意識の一層の徹底を図る必要がある。	
受託事業の再委託率が高くなっていないか			
A:低いまたは低下傾向にある B:高いが合理的理由がある C:高く、再委託先に任せきりにしている事業が多数ある	Α		
保有資産の有効活用が図られているか		YELL OF HE I. S. WEET ALL OF THE A SHALL OF	
A:資産の有効活用により、十分な事業活動が可能である。 B:資産を活用しているものの、事業活動の成果が十分とは言えない C:資産が活用されていない又は保有目的が不明確な資産がある	В	運用益の僅少さが事業活動を制約している。	



4. 財務状況および財務指標にかかる項目

		チェック項目	評価	説明
		自己資本比率が低下傾向にないか		
安定性	1	A:低下傾向にない B:低下傾向にあるが、緩やかである C:近年大幅に低下する傾向にある	Α	
		流動比率が100%以上あるか		
		A:100%以上ある B: - C:100%未満である	Α	
		前年度末現在の借入金の返済が可能か		
	3	A:借入当初の返済計画通り返済が可能 B:当初の返済計画通り返済が可能 C:返済計画の見直しの必要がある	A	
		借入金依存度(借入金÷総資産)が適正か		借入金は、農地を中間保有し、担い手
	4	A:横ばいまたは低くなっている B:上昇傾向にあるが、合理的な理由がある C:上昇傾向にあり、適正でない	Α	への売渡し等を行う事業のための事業 資金であって、運転資金としての借入 れはない。
		資産の管理は適切か		
	5	A:資産の時価評価(又はそれに準じた評価)が行われており、価値が確保されている B:資産の時価評価(又はそれに準じた評価)が行われているが、価値が低下している C:資産の時価評価(又はそれに準じた評価)が行われていない	Α	
		人件費比率は適正か		
	6	A:横ばいまたは低くなっている B:上昇傾向にあるが、合理的な理由がある C:上昇傾向にあり、適正でない	Α	
		管理費比率は適正か		
効	7	A:横ばいまたは低くなっている B:上昇傾向にあるが、合理的な理由がある C:上昇傾向にあり、適正でない	Α	
率性		職員一人当たりの事業収益額の推移は適正か		
		A:増加傾向または横ばいである B:減少傾向だが、合理的な理由がある C:減少傾向にある	Α	各年度の事業費及び職員の増減に影響 される。
	9	基本財産や運用財産を適正・効率的に運用しているか		公益財団法人しまね農業振興公社資産 運用規程(H17.3.24施行、R3.9.1改 正)
		A:規程を整備し適正・効率的に運用している B:規程はないが効率的な運用を行っている C:不十分であり改善の余地がある	Α	
	10	県への財政依存度は適正か		各年度の事業費の増減に影響される。
		A:低下、横ばい傾向または県の事業拡充等により上昇している B:上昇傾向にあるが特殊な事情があるなど合理的理由がある C:上昇しており自立性が低下している	Α	
	11	受託等収益率は適正か		
自立性		A:低下、横ばい傾向または目的事業の拡充等により上昇している B:上昇傾向にあるが特殊な事情があるなど合理的理由がある C:上昇しており自立性が低下している	Α	
		補助金収益率は適正か		
		A:低下、横ばい傾向または目的事業の拡充等により上昇している B:上昇傾向にあるが特殊な事情があるなど合理的理由がある C:上昇しており自立性が低下している	Α	
		自主事業比率は適正か		
	13	A:上昇、横ばい傾向または目的事業の拡充等により低下している B:低下傾向にあるが特殊な事情があるなど合理的理由がある C:低下しており、自立性が低下している	Α	

自己評価の点数化集計 Aと回答した数 13 × 2点 = 26 点 Bと回答した数 × 1点 = 0 点 Cと回答した数 × 0点 = 0 点 計 26 点 …① 総回答数 13 × 2点 = 26 点 …② 比率 ① ÷ ② × 100 = 100 %

経営評価報告書[総合評価シート(各法人共通)]

(J)

1. 評価結果(個別観点)

観点	評価内容		
E/L /III	פון ושונים.		
団体のあり方	公社の実施している事業は、国及び県の農業政策を補完する重要なものであり、その政策達成のために大きな役割を果たしている。平成10年代に入ってからは、低金利政策の元での運用益の減少や施設整備部門の事業量の減少等により経営が厳しい状況になり、職員の退職不補充・再配置、事務所移転(平成12年度、平成16年度及び平成23年度)によるランニングコストの削減等により経営の健全化に努め、初期の目的である担い手農業者への優良農地の利用集積及び生産基盤の整備に関する事業を実施している。また、平成13年4月に島根県農業後継者育成基金と統合したことにより、「農地」と「人」の両面について窓口を一元化して、担い手に対する総合的な支援体制を構築することができた。平成24年4月に公益財団法人へ移行し、すべての事業を公益目的筆業として実施することになり、さらには、平成26年3月に県から「農地中間管理機構」の指定を受けて、農地中間管理事業を公社の中核的な事業として位置付け、社会からの期待に相応しい事業運営に当たるために、健全経営に一層努めながら、認定農業者等の担い手を中心とした農用地の集団化、担い手の確保・育成及び基盤整備に関する事業を効率的に推し進め、もって島根県農業の振興と地域社会の維持・発展に寄与する考えである。	А	
組織運営	厳しい財務事情のもとで効果的な運営を行うために、ワンフロアー化している県農業会議と会議室を共有化したり、職員の給与格付基準の見直し、退職者の原則不補充、労務管理の適正化等による人件費の削減等により管理費の継続的な圧縮並びに人員の適正配置や事業量の確保に努めてきたが、新たな事業を導入したこと等により、時間外手当、賃金等が増加傾向にある。	А	
事業実績	農地の借入れ、貸付け、買入れ、売渡しについては、平成26年度から農地中間管理事業等を開始し、新たな法制度のもと、県内11ヶ所に配置した農地集積相談員が中心となって県、市町村、農業委員会、農業委員、最適化推進委員、市町村農業公社及び農業協同組合等と連携を密にし事業推進活動を実施した結果、令和5年度は取扱面積が借入れ1,068.1ha、貸付け1,050.4ha、買入れ6.6ha、売渡し8.7haとなり、農用地の集団化に貢献することができた。中海干拓農地については、新規就農希望者及び農外企業等に対して農地情報の提供とPR活動を実施した結果、令和5年度は新規長期貸付2.0ha、更新貸付0.3haとなり、中海干拓地の早期処分に努めた。新規就農者の確保等については、対面形式で行う県外での新規就農相談会、UIターンフェア等への参加の回数を増やしたことにより、また、しまね農業体験プログラムの紹介などにより、受入れ側の地域担い手協議会や支援窓口との連携強化を図り、U・Iターン希望者及び新規就農希望者に対して積極的な支援活動を行った結果、令和5年度は就農・就業相談件数1,773件、うち新規の相談者数は335人であった。さらに、令和2年度から開始した美味しまね認証制度推進事業については、島根県の「安全で美味しい島根の県産品認証制度(略称:美味しまね認証)」を広く県内生産者に普及し、その経営改善を支援するための審査・監査業務等を実施した結果、令和5年度は審査・監査件数368件(審査・監査箇所数448箇所)となり、県内の担い手生産者の経営改善に大きく貢献することができた。	Α	
財務内容	低金利下における基本財産等の運用益の僅少や補助金の抑制の中、管理運営費を圧縮し、財務の健 全化に努めた。	В	

評価の目安

A:良好である B:ほぼ良好である C:やや課題がある D:課題が多い

2. 総合評価(今後改善すべき内容、方向性等)

課題の内容等	今後の方向性等
本県農業・農村の発展を図るためには、農業経営の規模拡大及び農地の荒廃防止及び新たな担い手の確保育成が喫緊の課題	公社は、農地の有効利用及び担い手の育成を、「土地」と「人」の両面から一元的にまた総合的に支援する組織として、行政の補完的立場で担っており、今後も公社の独自性を発揮しながら農業の担い手育成の拠点として、課題解決のために積極的に事業を展開していく。特に、平成26年度から農地中間管理機構として実施した農地中間管理事業を中心に事業展開を図っていくことで、農業経営の規模拡大、農用地の集団化、公募による受け手の確保を行い、農地中間管理機構を中心に関係者の総力により、さらなる担い手等への農用地の利用の効率化及び高度化の促進を図り、農業の担い手不足の解消及び遊休農地の解消を推進し、もって、地域の円滑な土地利用調整に貢献することとする。担い手の確保・育成については、対面形式で行う県内外での相談会の回数を増やし、県農林水産業のPRと就業希望者確保に積極的に取り組み、駐在相談を含め地域再生協議会との連携により就業者確保に繋げる。さらに、令和2年度から経営管理支援課を新設し、島根県の「安全で美味しい島根の県産品認証制度(略称:美味しまね認証)」を広く県内生産者に普及し、その経営改善を支援す
効率的な業務の実施、管理経費の圧縮及び業務 の円滑な実施のための体制の再構築	公社は、平成24年4月に公益財団法人に移行し、さらに、平成26年3月に 県から「農地中間管理機構」の指定を受け、広く公益実現に貢献すべき重大な責 務を負っていることを認識し、関係機関・団体の指導・協力のもと社会からの期 待に相応しい事業運営を行っていくこととする。 具体的には、担い手への農地の利用集積・集約化及び担い手の確保・育成に関 する事業を円滑かつ効果的に実施するために、県農業再生協議会、地域農業再員 協議会、市町村農業公社等、JA、土地改良区、県等の行政機関及び農業委員会 はもとより、農業委員、最適化推進委員と農地集積相談員との連携による現場活 動を一層強化し、効率的な事業実施に努める。 また、適正な職員配置を行うとともに管理運営費の一層の削減に努める。